10316020003	教育文化センター維持管理事業						
測定年度	2019(R1)年度		20000300	学校教育部教育研修課			
	基本目標	3.一人ひとりの	の成長を支え、豊々	いな心を育むまち			
	施策目標	16.子どもたち	の生きる力を育む	教育が充実したまち			
総合計画体系	取り組みの方向	57.充実した教職員研修等を通じて、高い指導力と意欲を持つ教職員の育成を図ります。					
	実行計画事業名						
	基本目標						
	施策目標						
総合計画体系②	取り組みの方向						
	実行計画事業名						

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1987 (S62) 年度		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、 あるべき姿 (課題が解決した状態)	本施設の設置目的であ指して適正な維持管理		文化の振興を図るため、	施設利用者の快適な利	川用・利用者数の増加を目
事業概要	研修の拠点施設として、	また就学前から義務。 活動の支援の場として 有料とする。 方火・防犯活動、2. 各	教育終了までの子どもた で活用している。なお、 ・種委託事業の点検・確	たちへの教育及び支援 他の公の施設利用者と	5。本センターは、教職員 の充実に資するとともに市 公平性を保つために平成 こ係る予算の執行

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標						
指標の説明	例えば、修繕料、工請費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額】						
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
目標(予測)	_	90	90	90	単位	%	
実績	90						

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.72	4.96	4.90
正職員数	1.07	1.47	1.40
非正規職員数(計)	3.65	3.49	3.50
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	3.00	3.00	3.00
臨時職員数	0.65	0.49	0.50
■人件費総額(千円)	11,111	14,129	13,808
正職員人件費(換算額)	8,425	11,688	11,224
非正規職員人件費(計)	2,686	2,441	2,584
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,512	1,490	1,494
臨時職員人件費(実額)	1,174	951	1,090
■直接経費(千円)	17,544	18,899	33,000
■事務事業の総計(千円)	28,655	33,028	46,808
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	1,075	0	821
その他	466	0	50
一般財源	27,114	33,028	45,937

4. 実績測定

0040 (P4) /F # @	実績/目標(予測)	実績度	
2019(R1)年度の 目標の実績度	-		
事務事業の実績	法令に基づく冷温水器ばい煙測定委託を実施。受変電設備更新工事を実施。自家発電設備更新工事に係る設計委託を実施。		
今後の方向性	現状のまま継続		
具体的な 今後の取組方策	本施設の建設後30年が経過し、施設・設備の老持管理を実施していく。また、自然災害等への緊	朽化への対応が必要であり市の保全計画に基づ 《急対応も含まれる。	ざき、今後も適切な維

10316020004	授業の達人養成・教科研究事業						
測定年度	2019(R1)年度		20000300	学校教育部教育研修課			
	基本目標	3.一人ひとりの	の成長を支え、豊富	かな心を育むまち			
	施策目標	16.子どもたち	の生きる力を育む	教育が充実したまち			
総合計画体系	取り組みの方向	57.充実した教職員研修等を通じて、高い指導力と意欲を持つ教職員の育成を図ります。					
	実行計画事業名	教職員育成事	業				
	基本目標						
	施策目標						
総合計画体系②	取り組みの方向						
	実行計画事業名						

種類	市民サービス	特性	選択的]事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2006(H18)年度		~				
根拠法令等	教育公務員特例法						
めざす姿、 あるべき姿 (課題が解決した状態)	各教科等の指導におけ	各教科等の指導における研究等が深まり、高い意欲と優れた指導力を有する教員が育成された状態					
	児童・生徒の確かな学力 講座」を実施。 ○授業の達人養成講座 ・外部講師として年間? ・教材研究、学習指導 ・先進地域、先進校へ	: (※段階的に『達人。 を通じて大学教授等、 案の検討を行い、年間	』に認定 教育の	ごするシステムを構 スペシャリストを招	舞築する) 3聘。	わとした「授業の達人要請	

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標						
指標の説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合(講座への受講者の出席率)						
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
目標(予測)	-	100	100	100	単位	%	
実績	87						

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.02	1.15	0.60
正職員数	0.47	0.65	0.35
非正規職員数(計)	0.55	0.50	0.25
再任用職員数	0.10	0.05	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.45	0.45	0.25
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	5,391	6,489	3,560
正職員人件費(換算額)	3,701	5,168	2,806
非正規職員人件費(計)	1,690	1,321	754
再任用職員人件費(換算額)	444	246	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,246	1,075	754
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	145	196	75
■事務事業の総計(千円)	5,536	6,685	3,635
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5, 536	6,685	3,635

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	-	

事務事業の実績

平成31年度は、2年継続研修の2年次となるため、受講者から『授業の達人』及び『授業マイスター』認証・認定をめざして実施しており、12回の研修を実施し計7名をマイスターに認定した。

今後の方向性

現状のまま継続

具体的な 今後の取組方策

2年継続研修の効果的な運用の定着を目指し、今後は、『授業の達人』及び『授業マイスター』として認証・認定された者の各学校園への成果の活用策を検討、実施していく。

10316020005	枚方市教職員育成事業						
測定年度	2019(R1)年度		20000300	学校教育部教育研修課			
	基本目標	3.一人ひとりの	りの成長を支え、豊かな心を育むまち				
	施策目標	16.子どもたち	の生きる力を育む	教育が充実したまち			
総合計画体系	取り組みの方向	57.充実した教職員研修等を通じて、高い指導力と意欲を持つ教職員の育成を図ります。					
	実行計画事業名	教職員育成事	業				
	基本目標						
	施策目標						
総合計画体系②	取り組みの方向						
	実行計画事業名						

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的]事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		~			
根拠法令等	教育公務員特例法					
	キャリアに応じた研修や、経験が豊かな指導主事やプランナーによる支援等が適切に行なわれ、全教職員の資質・指 導力の向上が図られた状態					
事業概要	園に広めることをもって、 ・「『学び続ける教職員』 目を指定し、「基本研修・学習指導要領を踏まえ ナー(学校教育に関して 導助言、校内研修等で	本市の児童・生徒のを育成し、枚方の子ど」及び「専門研修」を言 上た授業づくり、授業改 こ高い見識や経験を有の指導助言、学校運営 で「教育」を広く市民に	確かない もたちに 十画・ を き を を き る の え に 報 る に れ る に れ る の る る た る の る の る る る る る る る る る る る	学力を育成し、生 の『生きる力』をは 施。 『教員の授業力の 長経験者等)が学 で援を実施。	きる力を育む。 ぐくむ」ことを目標に 向上等に向け、指導 を校園を訪問し、経験	深め、その成果を市内学校 こ、各年度ごとに3点の重点項 尊主事や教育推進プラン 験年数の少ない教員への指 引」の方向性について市民と

2 指煙堆移

Z. 拍标准例							
指標種類	アウトカム指標						
指標の説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合						
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
目標(予測)	_	100	100	100	単位	%	
実績	95.3						

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	18.72	18.08	16.55
正職員数	8.22	9.58	8.80
非正規職員数(計)	10.50	8.50	7.75
再任用職員数	0.90	0.95	1.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	9.60	7.55	6.75
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	97,391	98,967	93,822
正職員人件費(換算額)	64,724	76,171	70,550
非正規職員人件費(計)	32,667	22,796	23,272
再任用職員人件費(換算額)	4,000	4,676	5,098
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	28,667	18,120	18,174
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	7,412	5,701	6,278
■事務事業の総計(千円)	104,803	104,668	100,100
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	104,803	104,668	100,100

4. 実績測定

2010(21) 5 5 0	実績/目標(予測)	実績度	
2019(R1)年度の 目標の実績度	-		
事務事業の実績	平成31年度は、平成30年度に引き続き、「『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『む」をテーマに、①キャリアステージに応じて学び続ける教職員の育成、②「主体的・対話的で深け、「Hirakata授業スタンダード」(第2ステージ)に基づいた授業改善、③子ども理解を基盤とした営、授業研究・研修への支援の充実を重点項目として、本市の教育課題に応じた独自のカリキュ修や10年経験者研修をはじめ、教職員の経験・職務に応じた基本研修及び教育課題や教科等の門研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図っている。平成31年度は、基本研修を156回、専門研修を90回計246回実施した。また、教育推進プランナーを中心に、経験年数の少ない教員の育成及び学校園運営の支援、の支援等に1208回の学校訪問を実施した。		ハ学び」の実現に向 学校経営や学級経 ラムのもと、初任者研 O専門性を高める専
今後の方向性	拡充·重点化		
具体的な 今後の取組方策	教職員研修については、ICTを活用した研修記施するとともに、情報教育推進ワーキングチーム	構座の実施を重点項目の一つとし、マニュアルの←を通じて、情報共有、発信に取り組みます。	作成、校内研修を実

10316020006	理科教育設備整備事業					
測定年度	2019 (R1) 年度 20000300 学校教育部教育研修課					
	基本目標	3.一人ひとりの	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標	16.子どもたち	の生きる力を育む	p教育が充実したまち		
総合計画体系	取り組みの方向	57.充実した教職員研修等を通じて、高い指導力と意欲を持つ教職員の育成を図ります。				
	実行計画事業名					
	基本目標					
	施策目標					
総合計画体系②	取り組みの方向					
	実行計画事業名					

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務		
事業期間	不明		~				
根拠法令等	理科教育振興法	理科教育振興法					
めざす姿、 あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内小中学校において	学校において理科教育設備が整備され、適切に管理された状態					

事業概要

国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、小中学校の理科教育における実験・観察の充実を図ることを目的として、教材の現有率の低い小中学校各4校を対象に理科備品の整備を行う。

2. 指標推移							
指標種類	アウトプット指標						
指標の説明	現有率(現有する理科参	見有率(現有する理科教材/備品台帳の登録件数)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
目標(予測)	-	0.52	0.54	0.55	単位	%	
実績	0.52						

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.27	0.30	0.25
正職員数	0.27	0.30	0.25
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	2,126	2,385	2,004
正職員人件費(換算額)	2,126	2,385	2,004
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	3,954	4,176	3,974
■事務事業の総計(千円)	6,080	6,561	5,978
国庫支出金	1,854	1,855	1,987
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,226	4,706	3,991

実績/目標(予測)

4. 実績測定

具体的な 今後の取組方策

2019(R1)年度の 目標の実績度	-
事務事業の実績	令和元年度は、学校備品台帳を基に、理科備品現有率の低い小中学校各5校を抽出し、購入の上限額の枠で、理科 教材の購入補助を実施した。
今後の方向性	現状のまま継続

国からの補助金の逓減を見込み、適正な在庫管理の徹底の下、理科備品の現有率を向上させていく。

実績度

事務事業実績測定調書 10999990090 教育研修課運営事務 測定年度 2019(R1)年度 20000300 学校教育部教育研修課 基本目標 9:施策体系外 99:施策体系外 施策目標 総合計画体系 取り組みの方向 99:施策体系外 実行計画事業名 基本目標 施策目標 総合計画体系② 取り組みの方向 実行計画事業名 1. 事務事業の概要 内部管理 特性 区分 庶務的事務 庶務的内部管理事務 種類 事業期間 不明 根拠法令等 決裁 めざす姿、 あるべき姿 当課職員内部での適格な業務運営に加え予算担当総担課等との連携により円滑な管理・庶務事務の運営が実現で (課題が解決した状) きる体制であること。 態) 事業概要 課の運営事務 2. 指標推移 指標種類 指標設定なし 指標の説明 年度 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 単位 目標(予測) 実績

		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
口配置	間職員の総数(人)	0.30	0.40	0.34
正晴	战員数	0.30	0.30	0.20
非正	規職員数(計)	0.00	0.10	0.14
	再任用職員数	0.00	0.00	0.00
	任期付職員数	0.00	0.00	0.00
	非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
	臨時職員数	0.00	0.10	0.14
■人件	-費総額(千円)	2,362	2,579	1,911
正暗	战員人件費(換算額)	2,362	2,385	1,603
非正	規職員人件費(計)	0	194	308
	再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
	任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
	非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
	臨時職員人件費(実額)	0	194	308
■直接	経費(千円)	3,149	3,087	3,184
■事務	S事業の総計(千円)	5,511	5,666	5,095
	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,511	5,666	5,095

4. 実績測定

2010(D1) 7 7 8	実績/目標(予測)	実績度	
2019(R1)年度の 目標の実績度	-		
事務事業の実績	課の庶務業務を効率的効果的に執行できた。		
今後の方向性	現状のまま継続		
具体的な 今後の取組方策	課の庶務業務を効率的効果的に執行していく。		